

## 挨拶 被害を予測し事前に対策を講じることで速やかな復旧・復興を

佐伯 浩治（文部科学省研究開発局 局長）



佐伯氏は「首都圏直下地震は今後 30 年以内の発生確率が 70%といわれ、その切迫性が高まっている」と述べました。さらに人口が集中し社会経済活動の中心である首都圏は、軟弱な地盤の上に住宅や鉄道、ガスなどのインフラが高密度に集積しており、地震に対して特有の弱さがあることを指摘。「このような中で首都圏直下地震の際にも首都機能の維持を図ることが、これまでも増して重要かつ喫緊の課題となってきた」と強調しました。

また「残念ながら現在の科学技術では、大規模地震の発生を正確に予測し、その被害を完全に予防することは困難」とした一方で「被害状況を詳しく予測・把握し、事前に対策を講じておくことで、少しでも被害を減らし、速やかな復旧・復興を実現することが可能。これが私どもの考えるレジリエンス総合力であり、レジリエントな首都圏を築くために立ち上がったのが本プロジェクトだ」とデ活の意義について説明しました。

佐伯氏は、第 5 期科学技術基本計画においては、被害状況を踏まえた避難情報の一人一人への提供、被災者の早急な発見と被災した建物からの迅速な救助、さらにはドローンや自動運転の配送車などによる救援物資の最適配送といった Society5.0 で期待される将来像が描かれているとし、「これらを実現する鍵は、人工衛星、気象レーダー、建物のセンサー、自動車などから得られるさまざまな情報を含むビッグデータを AI で解析することと考えられる」としました。

最後に、「本プロジェクトは来年度が5カ年計画の中間年度となり、アウトプットを意識した取り組みがますます重要になる。参加されている皆さまの協力を得て、本プロジェクトが成果を上げ、自治体や企業の防災力、ひいては初期の防災力向上に資すること、そしてご来場の皆さまやそのご家族、友人、同僚の安全につながることを祈念し、私からの挨拶としたい」と述べました。